

地域再生計画評価調書(地方創生推進交付金事業効果検証調書)

地域再生計画の名称	デジタルを活用した愛媛県出身若年者との繋がりを構築し、愛媛ファン獲得プロジェクト「ふるさと4.0」	地域再生事業の名称	デジタルを活用した愛媛県出身若年者との繋がりを構築し、愛媛ファン獲得プロジェクト「ふるさと4.0」	令和6年度評価
-----------	---	-----------	---	---------

重要業績評価指標(KPI)の達成状況

評価指標	基準年数値	目標数値、実績値及び目標数値に対する達成度(上段は増加分、下段()内は総数)				達成度についての分析	
		目標	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)	2026年 (令和8年)		最終年目標数値 2026年
目標1 地域へのU/Lターン数	985人	目標	+56人 (1,041人)	+56人 (1,097人)	+56人 (1,153人)	+168人 (1,153人)	目標1については、目標値を下回る結果となった。実施初年度でもあり、今後、事業が継続され、認知度の高まりと関係人口が創出されるにより、U/Lターン数が増加することが期待される。
		実績	▲77人 (908人)	人 (人)	人 (人)	▲245人 (908人)	
		達成度	▲137.5% (87.2%)			▲145.8% (78.7%)	
目標2 事業を通じた10代~30代の関係人口創出人数	0人	目標	+1,238人 (1,238人)	+1,079人 (2,317人)	+759人 (3,076人)	+3,076人 (3,076人)	目標2及び目標3については、目標値を上回る実績値を達成した。このうち、目標2について、ワーキングツーリズムプラットフォームを活用し、地元事業者の担い手不足解消と観光や移住促進を目指す事業においては、各市町での説明会やメディア取材を実施し、事業者の開拓と事業の周知を行った。令和6年7月以降という短い期間の中で、県及び事務局による伴走支援を受けながら、各市町における産業・観光的特徴に合わせて、効率的・効果的に事業を展開することができた。
		実績	1656人 (1656人)	人 (人)	人 (人)	1656人 (1656人)	
		達成度	133.7% (133.7%)			53.8% (53.8%)	
目標3 情報発信プラットフォーム事業を通じた10代~30代向けの情報発信のコンバージョン率	0%	目標	+15% (15%)	+15% (30%)	+15% (45%)	+45% (45%)	
		実績	19.4% (19.4%)	% (%)	% (%)	19.4% (19.4%)	
		達成度	129.3% (129.3%)			43% (43%)	

評価年度において実施した事業

事業名	ワーキングツーリズムプラットフォームを活用した若年層の地方体験促進事業	総合戦略における位置づけ	【現行の地方版総合戦略における記載】(計画期間:2020年4月1日~2026年3月31日) <第2期今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略> 【基本目標】だれもがこの地で元気に働けるふるさとを創る	事業費	22,499,383円 (うち今治市2,148,033円)
事業概要	<p>1. 市町出身者向け専用のアプリケーションによる、転出者との関係性構築、愛媛ファンの創出加速</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町出身者を対象としたアプリケーションを開発 ・上記のプラットフォームの母集団形成・利用継続のための取組み及び魅力あるコンテンツの発信 <p>2. ワーキングツーリズムプラットフォームを活用した地方体験をしたい層へのアプローチ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町事業体験企画のプラン策定、コーディネート ・プラットフォーム内での体験者募集ページ作成 ・地元事業者向けの説明会及び実施補助 ・市町事業体験のPRコンテンツ開発、情報発信 <p>3. 空き家を活用した移住希望者の住居、旅行者の滞在先を確保するため、空き家の状況を把握するデジタルツールを導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町内物件の全件調査実施による利活用できる空き家の洗い出しの実施 ・民間デジタル基盤を活用し、空き家の利活用促進に向けた相談窓口の開設、運営 				
事業効果	<p>1. 導入自治体における事業展開の土台となる会員獲得に注力し、情報発信や応援パートナーの開拓、ふるさと便の組成を行ったほか、「はたちのつどい」などのイベントでPRを行った。結果、地域事業者の巻き込みや、クラウドファンディングなど、既に導入先で行われていた施策との連携、情報発信体制を構築することができた。</p> <p>2. 導入自治体において、事業認知度の向上を図るため、事業者向け説明会を実施したほか、地元テレビ局の取材を通じてPRを行った。導入自治体ごとの成果は以下のとおり。 今治市:195人、八幡浜市:65人、久万高原町:107人、松野町:170人、鬼北町:64人</p> <p>3. 導入自治体において、民間事業者の提供するデジタルツールを導入し、効率的な空き家の全件調査を行った。調査した情報をもとに民間事業者のデジタル基盤を利用した空き家情報のデータベース化、および次年度以降もリアルタイムに更新できる仕組みづくりを行った。また、相談窓口を設置し、空き家所有者や近隣住民等に対する空き家相談体制を構築した。</p>				

評価及びそれを受けての市の方針

外部有識者による評価	議会からの意見	今後の方針、改善点など
<p> <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効であった <input type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない (主な意見) 今後の方針のとおり事業を進めることで了承した。 </p>	<p>特段の指摘なく了承された。</p>	<p>事業特性に合わせて①導入市町の安定稼働・自走化、②導入市町間の連携、③新規市町への拡大、に切り分けて支援リソースを投下していく必要がある おてつたび(今治市実施)は、導入市町の産業や政策に影響するケースが多い一方で、②の観点は少なく、①に注力</p>